

図表1 働き方改革の概要

<u>1. 働く人の視点に立った働き方改革の意義</u>	(見直し) (現行制度の適用除外等の取扱) (事前に予測できない災害その他事項の取扱) (取引条件改善など業種ごとの取組の推進) (企業本社への監督指導等の強化) (意欲と能力ある労働者の自己実現の支援)
<u>2. 同一労働同一賃金など非正規雇用の待遇改善</u>	<u>5. 柔軟な働き方がしやすい環境整備</u> (1) 雇用型テレワークのガイドライン刷新と導入支援 (2) 非雇用型テレワークのガイドライン刷新と働き手への支援 (3) 副業・兼業の推進に向けたガイドラインや改定版モデル就業規則の策定
<u>3. 賃金引上げと労働生産性向上</u>	<u>6. 女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備</u> (1) 女性のカレント教育など個人の学び直しへの支援などの充実 (2) 多様な女性活躍の推進 (3) 就職氷河期世代や若者の活躍に向けた支援・環境整備
<u>4. 罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正</u>	<u>7. 病気の治療と仕事の両立</u> (1) 会社の意識改革と受入れ体制の整備 (2) トライアングル型支援などの推進 (3) 労働者の健康確保のための産業医・産業保健機能の強化
	<u>8. 子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労</u> (1) 子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進 (男性の育児・介護等への参加促進) (2) 障害者等の希望や能力を活かした就労支援の推進
	<u>9. 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援</u> (1) 転職者の受入れ企業支援や転職者採用の拡大のための指針策定 (2) 転職・再就職の拡大に向けた職業能力・職場情報の見える化
	<u>10. 誰にでもチャンスのある教育環境の整備</u> <u>11. 高齢者の就業促進</u> <u>12. 外国人材の受入れ</u> <u>13. 10年先の未来を見据えたロードマップ</u> (時間軸と指標を持った対応策の提示) (他の政府計画との連携)

出典:平成29年3月内閣府「働き方改革実行計画(概要)」